

## 第2回行政評価委員会事前質問一覧【追加11件含む】

★グレー網掛け：第1回委員会終了後に提出された追加事前質問

★事前質問：38件 追加事前質問：11件

資料9

ヒアリング実施	取組番号・取組名（施策名）	事前質問	所管部署からの回答
1	○ 16. 農業の振興	ほぼ全ての指標が減少傾向にあるように見えます。これらの改善のために、地域計画の策定がどう機能するか教えてください。農福連携に向けて、新たな取り組み（農業施設の導入、支援団体の設立など）があれば具体的に教えてください。	地域計画は持続可能な農業の展開を目的に、地域ごとの10年後の農地利用を示した計画です。この策定により地域の現状が見える化され、地域と課題を共有することができました。 今後は地域計画の実現に向けて、担い手不足の解消、獣害被害の低減、農業所得の安定化など課題の解消に向けて地域、農業者の取組みを支援してまいります。それらが順調に進むことにより、それぞれの指標が好転するものと考えます。 市が農業者と福祉施設との間に立ち、マッチングを行いました。（R5～） また、マッチングが円滑に進むよう国が認定する農福連携技術支援者の資格を取得しました。
2	○ 16. 農業の振興	認定農業者数や三田牛の出荷頭数など、到達困難であると思われる指標が複数あるので、なぜその数値目標を設定したか、また目標達成のための具体的な取組とその成果をご教示いただきたい。	新規就農者育成総合対策事業など助成を行うことで認定農業者、認定新規農業者の育成を進めており、認定期間は5年間であるため、更新されないケースが多いのが実情であるが、継続的に取り組む必要があります。また、更新がされない農業者の多くは同等の農業経営を継続していることから、農地の集積率は向上しており、一定の成果は出ているものと考えます。 三田牛についてはコロナ禍前の出荷予定では、達成可能な数値目標として設定していたが、コロナの影響により出荷頭数は激減し、以降もウクライナ情勢に端を発した飼料高騰により三田牛の需要は回復することがない状況が続きました。。近年はインバウンドの隆盛によりブランド牛需要は高まりましたが、ブランド牛の市場は神戸牛の一強状態となっており、市内の出荷頭数は一定の水準で水位しているものの神戸牛として出荷される頭数が増加しています。市では三田牛出荷に対して補助を行っていますが、今後の取り組みについて検討を進める必要があります。
3	○ 16. 農業の振興	農福連携の記述でマッチングが4件となっているが、依然低調である。市内のB型事業所の数と、農家の数（農福連携に取り組みたいという意思のある）がわかればお示しいただきたい。待っているだけではマッチングは成立しないので、積極的な周知をお願いしたい。	市内で農福連携を希望または興味がある農業者は17名、B型事業所は19箇所ある。うち既に12名が農福連携を実施している。農業者（需要）は一定数あるものの、受け手の福祉事業所（供給）が足りていない状況が発生している。引続きより広域に県との連携や市外事業所への働きかけを行っていく。
4	○ 16. 農業の振興	地域計画の策定ではワークショップ等が開催されているが、新規就農者や新規就農を考える未来の農業者が参加し、地域調整等がスムーズに進まなければ新規就農者数の増加にはつながらないと考えるがこの点のお考えをお聞かせいただきたい。	84回実施した農会への地域計画のワークショップを通じて感じているのは、農会それぞれに対人受容の地域差が大きいということです。今後は、地域を選定し就農希望のあった人への丁寧なマッチングを進めていく必要があると考えています。
5	○ 16. 農業の振興	事前質問の回答では、農福連携技術支援者の資格を取得したとあるが、取得がゴールではなく、その資格をどう活かしていくかが重要であり、今後の方向性をお示し頂きたい。	ひょうご農林機構やセルフセンターでのマッチングではなく、単一の市町において、農福連携のマッチングを行うにあたり専門的な知識の醸成は不可欠なものである。知識は基より最新事例の把握や他の機関、関係者との連携等、引続き研鑽を重ねるなかで現場におけるWIN-WINの連携となるよう努めます。
6	○ 16. 農業の振興	市として三田の農業の一番の課題を感じていることは何か。	今後も市内の農地を守っていくなかで、引き続き農地の担い手の確保が一番の課題です。 ただ大都市通勤圏にある本市においては、認定農業者・認定新規就農者（専業農家）だけでなく、小規模農家や半農半Xを含め多様な人材を将来の担い手として育成できるシステムを構築していく必要があると考えている。

## 第2回行政評価委員会事前質問一覧【追加11件含む】

★グレー網掛け：第1回委員会終了後に提出された追加事前質問

★事前質問：38件      追加事前質問：11件

資料9

ヒアリング 実施	取組番号・取組名（施策名）	事前質問	所管部署からの回答
7	○ 16. 農業の振興	認定農業者数及び認定新規就農者数は、年々減少傾向にあるが、これを市はどう捉えているのか。また、R8目標値の100経営体を達成する見込みはあるのか。	認定農業者の減少については、自身の高齢により煩雑な認定更新手続き（5年毎）を忌避する農業者が多いこと、認定新規就農者で認定農業者を目指す者が少ないことが要因となっています。しかしながら認定期間満了後も同等の営農を継続する者が多く、これらを含めると93経営体が一定水準の農業経営を行っています。 認定新規就農者については、若者で専業農家を目指す者が少ないことが要因となっており、引続き新規就農者リクルート事業や農業研修受講料助成等、新規就農者を増やす施策を進めていく必要があります。
8	○ 7. 若者が集うまち	住み替えの傾向を教えてください。新規開発に偏るのか、既成市街地やNTの空き家に入居するのか。三田市のような特殊な発展をとげた自治体では、また新規開発に新規居住者を誘導するのではなく、居住の平準化を図る必要があります。	住み替えの傾向については、子育て世帯・若年世帯を対象とした住み替え支援補助事業の令和6年度実績に基づくと、全体で90件の申請のうち、実績の大部分は中古住宅への住み替えが占めています。 住宅タイプ別では戸建てへの住み替えが64.5%、マンションへの住み替えが35.5%、地域別では、ニュータウンへの住み替えが95.5%、調整区域への住み替えが4%という結果となっています。 今後、大きな新規開発が見込めない本市において、空き家対策等の住宅流通を促す取り組みが重要であると考えます。
9	○ 7. 若者が集うまち	若者が集うまちと取組名にあるが、成果指標では移住相談窓口件数や0～4歳児童数となっており、取組名と指標に乖離がある。今一度「若者が集う」で狙っていくことを確認し、それが確認できる指標を検討いただきたい。	三田市は大学進学と就職のタイミングで10代後半から20代の若者が転出超過の傾向にあります。現在の課題は、30～40代の子育て世代になって三田に戻ってきていた層の転入が減少していることにあります。 「若者が集うまち」で狙っていくことは、学生などの若者が三田をフィールドに自己実現を果たし、まちへの愛着を醸成することで、一度転出した若者が再び戻ってくることや、三田での就職など定着することを目指しています。 ご指摘のとおり、0～4歳児の指標などは取組名との整合性に課題があるかもしれませんが、三田への愛着を醸成し、若者の定住もしくはUターン移住を促進することで子育て世代を呼び込むなど、長期的な視点で捉えたいと考えています。 今後は、若者向けイベントやプログラムへの参加者数、若者世代（20～30代）の転入者数などを活用して、若者が実際に三田に集い、活動している状況の把握に努めつつ、現在の移住相談件数や児童数についても、最終的な定住効果を示す重要な指標として引き続き活用いたします。

第2回行政評価委員会事前質問一覧【追加11件含む】

★グレー網掛け：第1回委員会終了後に提出された追加事前質問

★事前質問：38件 追加事前質問：11件

ヒアリング実施	取組番号・取組名（施策名）	事前質問	所管部署からの回答
10 ○	7. 若者が集うまち	<p>②若者の定住促進③出会い・結婚支援事業について 三田ガクチカFES参加者のイベント参加後の市との関わりについて、出会いなどの機会は最近アプリやSNSなどでも提供されているが、市としてイベントを開催する意義について知りたい。</p>	<p>①三田ガクチカFESについて 三田ガクチカFESは、高校生や大学生世代が1年間三田をフィールドに活動した成果を発表する集大成の場として位置づけています。昨年度は22団体が参加し、企業や地域の支援者も多数参加いただき、つながりと交流の機会となりました。 参加者のイベント後の市との関わりについては、今年度から昨年度参加団体を中心とした「学生団体のネットワーク会議」を定期開催し、学生同士のつながりを強化するとともに、学生活動のプラットフォーム構築を進めています。これにより、単発のイベント参加にとどまらず、継続的な地域活動への参画と愛着形成を促進しています。</p> <p>②出会い・結婚支援事業について 市がイベントを開催する意義は、アプリやSNSとは異なる価値を提供できる点にあります。 令和5年度実施の結婚観アンケート（約700件回答）では、「いつかは結婚したい」「どちらでもいい」が合わせて半数以上を占めた一方、そのほとんどの方が「自発的に動いていない」ことが判明しました。 市の事業は、アプリでの婚活に取り組む前の段階として、まだ結婚を強く意識していない若者を対象に、結婚を気負わない自然な出会いを創出することを目的としています。行政が主催することで安心感があり、地域への愛着を共有する相手との出会いが期待できます。 今年度は、リアルイベントでの出会い創出に加え、メタバースを活用して外見や肩書にとらわれない内面重視の婚活と、個別の伴走支援にも取り組み、より効果的な支援を目指します。</p>
11 ○	7. 若者が集うまち	<p>主な取組項目①～③について 3項目あるが、市の意向としては、特にどの項目に注力しているのかと、その理由を知りたい。</p>	<p>①～③の取組項目は相互に連動する一体的な施策として位置づけており、それぞれの特性を活かした戦略的な展開を図っています。 具体的には、①はUターン層をターゲットとした移住施策として短期的な効果を狙い、②は若者にまちへの愛着を醸成することで将来の移住（Uターン）・定住につなげる中長期的な施策として①と連動しています。③は少子化対策であると同時に、若者の三田での定着を促進する施策として①②双方に寄与します。 市の意向としては、現在の人口動態を踏まえ、以下の優先順位で注力しています。 短期的には①の移住促進に重点を置き、即効性のある転入促進を図ります。これは現在進行している子育て世代の転入減少に対する対策として位置づけています。 ②の若者の定住促進は、中・長期的な取り組みとして、転出抑制もしくは一度転出した若者が将来Uターンする基盤となるふるさと意識の醸成を図ります。 ③出会い・結婚支援は、①②を下支えする基盤施策として継続的に実施します。 このように段階的かつ連動的に取り組むことで、単発的な施策では達成できない持続的な若者定住を実現していきます。</p>

## 第2回行政評価委員会事前質問一覧【追加11件含む】

★グレー網掛け：第1回委員会終了後に提出された追加事前質問

★事前質問：38件      追加事前質問：11件

資料9

ヒアリング実施	取組番号・取組名（施策名）	事前質問	所管部署からの回答
12	○ 18-1. 三田市フラワータウンまちづくりプレーヤー発掘育成支援事業	事業が一旦中断となる理由を、施策18や20など施策との関連を含めて教えてください。 「課題」に書かれていることは、本事業のような施策には大きな問題と思われる。「次年度への対策対応」に書かれているように、取り組みは継続するならば、改善方策を教えてください。	プログラム参加者数の想定以上の増加という成果があった一方、参加者が継続的にまちづくりに携わるための伴走型支援にかかるマンパワーやノウハウ、事業者等との連携などの体制が追いついておらず、事業の継続がかえって参加者に混乱を与える可能性があるため、一旦プログラムを通じたまちづくりプレーヤーの発掘事業を中止する見直しを行いました。 令和7年度は、神戸電鉄フラワータウン駅前の県企業庁所有地（エキマエアキチ）での社会実験を通じ、これまでに発掘したプレーヤーの育成や、体制整備に向けた検討・協力者との連携に取り組み、各施策の推進に重要な、様々な関係者のまちづくりへの参画を促進します。
13	○ 18-1. 三田市フラワータウンまちづくりプレーヤー発掘育成支援事業	一度中断した後の今後の見通しについて、もう少し具体的に教えていただきたい。	旧デジタル田園都市国家構想交付金を活用した当該事業（プログラム）自体は予算計上がなく中断という形になってはいますが、プレーヤーの発掘育成自体を全く行わないのではなく、R7年度はR6年度に発掘したプレーヤーやこれまでの事業を通じて繋がった様々な主体が中心となってエキマエアキチで実施している社会実験を通じて、プレーヤーの育成やプレーヤー同士の繋がりの醸成を進めています。 当該事業（プログラム）の再開については、持続可能な活動とするため、こういった体制整備が必要か、関係する様々な主体からどこまでの協力が得られるのか等を見極めていく必要があります。R7～8年度でプログラムの実施要否を含めた内容の見直しや実現可能性について検討を進めていきます。
14	○ 18-1. 三田市フラワータウンまちづくりプレーヤー発掘育成支援事業	市外と市内の割合、男女比、年齢別、どのような「やってみたい」を叶えるためにイベントに参加されたのかを知りたい。	【市内市外の割合】 市内：35 市外：9（市内が約8割） 【男女比】 男性：10 女性：34（女性が約8割） 【年齢別】 20代=4名、30代=12名、40代=5名、50代=11名、60代=9名、70代=2名、80代=1名 【参加動機】 （例示） ・子供向けの自転車訓練イベントの実施 ・絵本の読み聞かせをしたい ・漢方や気学の知識を生かしてまちづくりに参加したい ・ダンスを通じてママたちに元気を与えたい ・着物が好きな人を少しずつ増やしたい ・アイシングクッキーを広めたい ・「やってみたい」を叶えるお手伝いがしたい ・気の合う仲間をつくりたい など

第2回行政評価委員会事前質問一覧

資料9

★事前質問：38件

【ヒアリング対象外施策】

ヒアリング実施	取組番号・取組名（施策名）	事前質問	所管部署からの回答
15	— 1. 人権・共生のまちづくり	外国籍の市民の傾向（家族構成、住居（賃貸・社宅など）、お仕事）を、可能な範囲で教えてください。お仕事されている方以外のご家族への支援が重要と思われ、サポートの内容や質とのマッチング状況が知りたいです。	三田市における令和7年3月末現在の外国人人口は1,574人と増加傾向にあります。就労状況を把握する目安となる在留資格別の外国人人口は、就労を目的とした在留資格の割合が42.2%となっており、（参考：令和5年28.1%、令和6年34.8%）これに伴い家族滞在の在留資格も増加しています。 ご質問の外国人市民の家族構成や住居の情報などは把握できておりませんが、転入時には外国人市民の相談窓口を記したチラシを多言語化して提供しています。また、生活支援として「ゴミの出し方」やそのほか行政手続きに係る情報の多言語版の提供や、市広報誌から有益な情報と思われるものをピックアップした多言語版「ニュースレター」を自宅に郵送しています。 そのほか、外国人市民の一元的相談窓口である国際交流プラザでの相談は、日々の生活から、日本語学習のことなど多岐に渡っておりますので、個別のニーズに応じた支援につなげております。
16	— 2. 地域で支えるまちづくり	改めて、自治会とまちづくり協議会の違いと、支援の内容の違いを教えてください。また、まちづくり活動、協議会設立支援、地域計画策定支援がありますが、活動と設立支援の状況を教えてください。おおよそまち協ができていると認識していますが、そこから活動や支援がどう変化しているのか知りたいです。	自治会は、地域住民で組織された自治団体ですが、「まちづくり協議会」は、協働のまちづくりを推進するため、行政の新たな協働のパートナーとして、地域住民の総意に基づき、地域が自主的、自律的に活動するために設立された組織です。 まちづくり協議会は概ね小学校区ごとに設立され、ふるさと地域交付金（上限額200万円）を活用いただきながら、防犯、防災、健康福祉、多世代交流やコミュニティカフェの運営など、各地域の特色を生かしながら、課題解決に向けた幅広い活動に取り組んでいます。 支援については、自治会に対して、地域の課題等に対する相談対応や活動に必要な備品等の購入を補助する自治会活動振興費のほか、地域集会所の新築、修繕などについて補助を行っています。まちづくり協議会に対しては、地域担当職員が地域の課題やニーズを把握しながら、解決に向けた様々な協力や情報提供を行っており、活動に対しふるさと地域交付金を交付しています。 まちづくり協議会設立にあたっては、地域担当職員が関わりをもって支援しており、現在20小学校区中19小学校区で協議会が設立されています。残りの1地区についても設立に向けて準備が進められており、引き続き、まちづくり協議会の自主的、自律的な活動を支援してまいります。 現在5地区で地域計画を策定しており、新たに策定を検討する地域についても、地域担当職員や地域づくりの専門家を派遣するなどの支援を行ってまいります。
17	— 3. 健康づくり	取り組みは行っているものの、それが成果（指標）につながっていないように見えます。指標と施策のズレがあるのか、なにか問題があるのか教えてください。	保健施策の取り組みがアウトカムの指標である「健康寿命の延伸」等の動向に反映されるまではタイムラグがあるため、施策の実施と成果が直ちに結びつかない状況となっています。アウトカムの前提となる、健康管理や生活習慣等の改善に向けた従来からの施策は、健康づくりに無関心な人、関心があっても利用できない人に届いていないということが、主な要因にあると考えており、各指標の目標達成に向けて、引き続き様々な施策を推進してまいります。 現時点の指標はこれまでの施策や各計画に基づいて定めており、今後、全体の整合性を確保しつつ、関係部署と協議しながら、評価指標の見直しや改善を図ってまいります。

第2回行政評価委員会事前質問一覧

資料9

★事前質問：38件

【ヒアリング対象外施策】

ヒアリング実施	取組番号・取組名（施策名）	事前質問	所管部署からの回答
18 —	4. 乳幼児期の育ち	保育士・幼稚園教諭の離職率減少に向けた取り組みを教えてください。	<p>■保育士支援として、特別な支援を要する子どもとの関わり方について臨床心理士が助言・指導する「課題サポート事業」や資質向上のための「キャリアアップ研修」、保育・保護者対応等にかかる「保育相談マネジメント相談事業」を行っています。保育士の課題解決に対する取り組みを支援することで良好な保育従事者の環境を整えています。</p> <p>■就職フェアにおいて、保育士業務に関するセミナーや個別説明を行い、就業前後のギャップ解消に努めています。</p> <p>経済的支援の取り組みとして、国制度の処遇改善による報酬増を適切に運用しています。</p> <p>■その他、市立保育所や市立幼稚園（認定こども園）において、職員全員が働きやすく風通しの良い職場づくりを目的とした働き方改革の取り組みや、職員一人ひとりへの面談・聞き取りなどを実施しています。</p>
19 —	5. 地域ぐるみの子育て	子育て世帯の移住・定住につながる成果をあげていると思います。これらの取り組みや成果を市内外にどのように広報しているか教えてください。	<p>子ども・若者がこのまちに住み、生涯にわたって住み続けることに「希望」を持てるまち、たとえ一度このまちを離れてもまた戻ってきたいくなるまち（志向する4つの姿）を目指し、「子どもを核としたまちづくり」を市の施策全体の共通テーマとして取り組みを進めていることを、あらゆる機会や媒体を通じ市内外に発信し、魅力を伝えることを努めています。</p> <p>&lt;志向する姿&gt;</p> <p>①「このまちで子どもを産み、育てることができて良かったと思えるまち」</p> <p>②「子どもが、大人になってもこのまちなら学びや交流などを通じて成長できると思えるまち」</p> <p>③「子どもが、どんな状況にあっても、このまちなら生涯にわたって自分らしく生き生きと暮らすことができると思えるまち」</p> <p>④「子どもにとって、安全かつ安心して生活できるインフラ、家庭・地域・教育・自然環境が整っているまち」</p> <p>■No. 5における取り組み こうみん未来塾は、地域や学校と連携した多彩なプログラムを展開しており、市広報誌やHP等で継続的に発信しています。先進事例として他市から問合せがあるほか、新聞やテレビで度々取り上げられており、教育に力を入れるまちの魅力として市内外にPRしています。</p>
20 —	6. 学校教育の充実	ICT機器の活用で苦戦されているように思います。外部人材の登用など、工夫していたことがあれば教えてください。 指標4について、小6は増加しているものの、中3は横ばいです。小中のキャリア教育の違いと工夫を教えてください。	<p>【ICT】 児童生徒が1人1台端末で使用している総合学習アプリ等の教員向け研修会をアプリ作成会社員や指導主事により複数回実施（R6に8回）、ICT運営支援センターのICT支援員の派遣による児童生徒への操作支援、授業支援を随時実施（R6に132回）しています。</p> <p>【指標4】 発達段階に応じて書く内容は変わるが、小学校では自分の成長を振り返ることに役立て、中学校では目標を立てることに役立て、自分の将来の生き方等を考えるきっかけとしています。兵庫県版キャリアパスポートを活用したキャリア教育の充実を図っています。特に小中高12年間をつなぐキャリア教育として、小学校で書いたキャリアパスポートを中学校、高校へと引き継ぎます。</p>

## 第2回行政評価委員会事前質問一覧

資料9

★事前質問：38件

### 【ヒアリング対象外施策】

ヒアリング実施	取組番号・取組名（施策名）	事前質問	所管部署からの回答
21	— 6. 学校教育の充実	不登校気味の児童へのサポートとは具体的にどのようなものか教えてください。	各学校では不登校の未然防止に向け、教室の居づらさを感じた児童生徒が安心して過ごすことのできる校内サポートルームを設置、運営しています。サポートルームでは個々のペースで落ち着いて学習したり、安心して相談できるように環境づくりに配慮したり、子どものサポーターを配置し、子どもの学習面、心理面の支援を行っています。その他、学校では欠席が続くとすぐにケース会議を開催し、児童生徒の実情に応じた支援について協議し、支援を行っています。
22	— 6. 学校教育の充実	各施策を考える時に、どのようなことを意識しているのか教えてください。	施策を検討するにあたっては三田市の教育にとっての必要性、課題解決のための効果、優先度（緊急性）等から総合的に検討し、そのうえで最も効果的な手法、財源を調整しています。なお、財源については、国県の補助金を最大限活用することで市の財政負担の軽減を図っています。
23	— 7-1. 地域活躍人材育成プログラム「三田スモカモス・プロジェクト」	事業概要【取組】③が、事業後半では重要になると思われます。体験に留まらず、本市で果たしたい役割を見つけ、活躍に至った事例を教えてください。内容は素晴らしいと思いますが、数値を含め事業の広がりを目指す方策があれば教えてください。	伴走支援の事例として、スモカモス・プロジェクトでは毎回3～5人の卒業生（現役学生含む）が参加し、受講生の相談対応やワークショップのサポートなどを行っています。東京などの都市部で働く卒業生も、休日に開催する発表会等への参加や企画・運営への協力を通じて、継続的にプロジェクトに関わっています。令和6年度には、「伴走支援コーディネーター育成プログラム」を新たにスタートしました。このプログラムは、スモカモス卒業生を中心に、市民活動団体のメンバー、行政職員、教員なども対象とし、市民活動や探究学習等にチャレンジする人々を支援する人材の育成をめざしています。こうした取り組みにより、スモカモスプロジェクトの安定的な運営体制を確立し、活動の場を広げるとともに、若者の活躍機会の底上げと地域における人的ネットワークの構築を図り、地域全体の活性化に寄与していきます。
24	— 8. いつまでも学び、活躍できるまちづくり	図書館の来館者数が減少している理由を教えてください。「予約本の受渡、返却などの新たな取り組みを行い」とありますが、従来のサービスのよように思います。減少理由を解決する取り組み、または新たな需要を生み出す取り組みを教えてください。	図書館の来館者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は大幅に減少したものの、それ以降は毎年増加し回復傾向にあります。令和6年度から新たな取組として、これまで予約本の受取、返却は図書館でのみ行っていたものを、市民センターや郵便局での取り扱いを開始しました。身近な場所に窓口ができたことで図書館を利用しやすくなったというお声をいただいておりますので、引き続き身近で利用しやすい図書館を目指し取り組んでまいります。

## 第2回行政評価委員会事前質問一覧

資料9

★事前質問：38件

### 【ヒアリング対象外施策】

ヒアリング実施	取組番号・取組名（施策名）	事前質問	所管部署からの回答
25	— 10. 生活の安全安心・非常時への備え	<p>刑法犯罪が増加傾向にある理由を教えてください。 消費生活に関する講座は、対面開催でしょうか。高齢者、障害者、若年者全てにおいて、Webの方が受講者が増える可能性があると思われませんが、何か考えていらっしゃいますでしょうか。</p>	<p>本システムは、要援護者（市が定める一定以上の障害者手帳等級や要介護認定を受けている方）の情報、罹災証明や税の減免等の申請状況、生活再建支援に関わる情報等を一元管理できるシステムです。 研修には、福祉・保険・介護の他、財政、税務、教育支援等に関わる職員も参加しております。</p>
26	— 10. 生活の安全安心・非常時への備え	<p>被災者支援システムは、福祉や介護などの情報も含めて管理できるようになっているのでしょうか。研修には、福祉・保険・介護等に関わる職員も参加しているのでしょうか。</p>	<p>被害者対策としては、市広報誌やホームページによる予防・啓発を行っています。また消費生活センターに相談があれば情報提供を行い、必要に応じて警察へ連絡するなど対策を行っています。 加害者対策としては、身に覚えのない電話には「無視して電話を切る」等の対策をしております。 また詐欺行為を疑った場合は警察と連携を取るなど対応を行っています。</p>
27	— 10. 生活の安全安心・非常時への備え	<p>特殊詐欺について、被害者側、加害者側、双方に対してどのような対策をとっているか教えてください。</p>	<p>被害者対策としては、市広報誌やホームページによる予防・啓発を行っています。また消費生活センターに相談があれば情報提供を行い、必要に応じて警察へ連絡するなど対策を行っています。 加害者対策としては、身に覚えのない電話には「無視して電話を切る」等の対策をしております。また詐欺行為を疑った場合は警察と連携を取るなど対応を行っています。</p>
28	— 11. 子ども・子育ての安心	<p>母子世帯が養育費を受け取るための介入は、行政はどれだけできるのか教えてください。</p>	<p>養育費に関する夫婦間の問題に対し、市行政が法的に直接介入する手段はありませんが、次のような支援を通じて、間接的にサポートをしています。 ① 離婚前後において、養育費の取決め方法や請求方法に関するアドバイスを行っている。 ② 養育費の取り決めに法的な効力を与えるため、公正証書の作成を推奨し、作成にかかる費用の補助を行っている。 ③ ひとり親家庭が民間の保証会社と養育費保証契約を結んだ場合、初回の保証料を補助している。 ④ 必要に応じて兵庫県が実施する弁護士相談に付き添い、ひとり親世帯がより法的な助言を受けられるように支援している。 なお、他市が導入している「市が養育費の不払い分を立替え、元配偶者に対して督促を行う」支援制度については、回収方法などに懸念点が多く、現状では実施は困難と考えています。</p>

## 第2回行政評価委員会事前質問一覧

資料9

★事前質問：38件

### 【ヒアリング対象外施策】

ヒアリング実施	取組番号・取組名（施策名）	事前質問	所管部署からの回答
29	— 1 3. 障害のある人の安心	障害者の総合相談は、全て市が受けているのでしょうか。障害者同士、介護者同士が悩みや相談を共有（交流）する取り組みや、「きいてネット」の結果を共有することなどがあれば教えてください。	障害者の相談は、市障害福祉課、相談支援専門員やピアカウンセラーによる相談業務を実施する障害者総合相談窓口「きいてネット」のほか、障害分野（身体・知的・精神）別に障害者やその家族を相談員として委嘱し、相談を受け付ける「相談員制度」を設けています。 また、障害者やその家族等が悩み等の共有や交流ができる場として、「ピアサロン」や「シャベリバ」等を「きいてネット」が定期的で開催しています。更に障害者やその家族で構成される団体に市から補助金を交付し活動の支援を行っています。 「きいてネット」の取組に関しては、障害者やその家族、福祉関係者、学識経験者等を委員として構成する「三田市地域自立支援協議会」の代表者会において報告し、委員の皆様にご意見を交換いただいております。また、同会の会議録等については、市ホームページに掲載し、広く市民に周知しています。
30	— 1 3. 障害のある人の安心	成果指標5「障害のある人への対応や理解」はどのようなデータを用いますか。	第6次三田市障害者福祉基本計画（計画期間：令和6～11年度）の策定にあたり、令和4年度に実施した障害者等アンケート調査の調査項目「三田市では障害のある人への対応や理解が足りていると思うか」という質問に対する障害者（18歳以上）からの回答のうち、「足りていると思う」、「少し足りないと思う」の合計値（37.5%）を用いています。 ※参考：（回答数/配布数：1,001件/1,686件）  （回答の内訳） ①足りていると思う：11.2% ②少し足りていないと思う：26.3% ③全然足りていないと思う：13.5% ④わからない：41.7% ⑤無回答：7.4%
31	— 1 5. 商工業の振興	成果指標の数値が更新されていないので、可能な範囲で状況を教えてください。	5年ごとに実施される国の統計調査（経済センサス）の数値を使用しており、記載しているデータは令和3年6月時点のものです。次回の調査は令和8年度に予定されています。国が経済センサス統計調査の中間年に実施している経済構造実態調査において、都道府県の令和3年度と令和5年度の商品の販売額を比較すると、約10～20%程度の増加が見られます。
32	— 1 7. 観光・交流・文化の振興	観光の消費単価が上がっているように見えますが、その理由（内訳）を教えてください。また、観光産業に新規起業者がどれだけ関わっているか教えてください。	観光消費単価は物価変動の影響を受けるため、特にGotoトラベルなどの宿泊割引がなくなったことや物価高の影響により消費単価が上がったと思われます。 観光入込客数の対象地点は前年度と特に変更はありません。観光産業に新規起業者がどれだけ関わっているかは把握できておりません。

第2回行政評価委員会事前質問一覧

資料9

★事前質問：38件

【ヒアリング対象外施策】

ヒアリング実施	取組番号・取組名（施策名）	事前質問	所管部署からの回答
33	— 17. 観光・交流・文化の振興	さんだまち博について、どのような媒体を用いて広報を実施されているか教えてください。	〔主な告知媒体〕 ・パンフレット17,000部配布（市内公共施設、市内小学生全児童、大阪市・神戸市・阪神間公共施設、県内道の駅、県内観光協会等） ・ポスター100部設置（市内広報掲示板、交通事業者、市内外公共施設等） ・市広報紙9月 ・市HP ・まち博専用HP ・市Instagram ・インフルエンザーをの活用 ・プログラム主催者からのPR
34	— 17. 観光・交流・文化の振興	さんだまち博の企画には、若者や大学生、高校生の意見をどのように取り込んだか教えてください。	高校生は探求学習の市の課題テーマの一つにあげておりましたが、令和6年度はテーマを選択した学生はおられませんでした。大学生はプログラム主催者として参画いただいているので、主催者アンケートや反省会の中でご意見を聞き、専門のアドバイザーの助言も踏まえて、次年度の企画に反映させています。
35	— 17-1. 三田市千丈寺湖畔再生プロジェクト推進事業	観光客増加による道路の安全確保の課題について、どうなっていますか。	千丈寺湖畔再生プロジェクトの関連イベントを実施する際には、道路の安全に支障が生じないようにイベント規模や駐車場の確保など十分に配慮して、事業計画を立てております。イベント概要については、事前に地域にも相談・情報提供を行っています。
36	— 17-1. 三田市千丈寺湖畔再生プロジェクト推進事業	さんだまち博の今後の方向性について教えてください。	将来的には、さんだまち博のそれぞれのプログラムが持続可能な観光プログラムとして成長し、「さんだのまちを遊ぶ」が日常になり、年中あちこちで体験型交流プログラムが実施されるまちすることを目指しています。千丈寺湖畔再生プロジェクトの体験プログラムもまち博に盛り込みながら、一体的に事業展開を図っていきたいと考えています。

第2回行政評価委員会事前質問一覧

資料9

★事前質問：38件

【ヒアリング対象外施策】

ヒアリング実施	取組番号・取組名（施策名）	事前質問	所管部署からの回答
37	— 17-1. 三田市千丈寺湖畔再生プロジェクト推進事業	<p>成果指標の「農村地域において市内に住み続けたい」方が減少傾向にあります。これは既存住民の継続居住意向に限ったものでしょうか。新規居住意向がわかれば教えてください。いずれにせよ、仕事とつながらないと農村地域に住みたい方は増えにくいと思われます。</p> <p>R7事業費合計が大幅に増加していますが、R6の成果をふまえて内容を教えてください。</p>	<p>市民意識調査では、居住年数等の設問を設定しておらず数値で示すことはできませんが、データの中には既存住民と移住者が混在しています。居住意向を地区別で見ると、高平地区はフラワータウン・ウッドタウンに次いで3番目に「住み続けたい」人の割合が高く、農村地域の中でも比較して居住意向が高くなっています。これは、高平地区において、高平郷づくり協議会の取り組みとして移住対策の部会を立ち上げ、地域が主体的に移住者の受け入れに取り組んでいること、同時に、移住者が高平の良いところを発信するという好循環が生まれていることが功を奏していると考えられます。移住者の中には、テレワーク等で仕事を持ちながら農業に取り組まれる方もあり、多様な働き方・暮らし方ができる地域として定着率は高いと思われます。今後の移住・定住施策としては、高平モデルの横展開、移住者の声の発信、子どもたちの地域へのふるさと意識の醸成などが必要と考えています。</p> <p>R6に実施した千丈寺湖周遊モニターツアーは、定員の10倍を超えるような人気があり、県外にも広く千丈寺湖の魅力を発信することができ、千丈寺湖の認知度も向上してきています。また、モニターツアーをきっかけとして、事業者間の新たな連携や食と水上アクティビティを組み合わせた新たな体験プログラムもできてきています。</p> <p>・R7は、大阪・関西万博が開催されることもふまえ、多様な主体と連携した様々な賑わい事業や千丈寺湖魅力発信事業に取り組むため、事業費を増額しています。</p>
38	— 18. まちの再生	<p>フラワータウンセンターの必要機能の現時点での設定（想定）と、周辺の田園地域との関連を教えてください。</p>	<p>フラワータウンの課題は高齢化率が高くなっていることであり、再生に向けては若年層の誘致が重要だと考えています。一方、誘致の受け皿となる住宅ストックは流通量が少なく、人口の自然減による住宅ストックの増加までは5～10年かかる見込みです。</p> <p>人口減少下でもまちの賑わいを保つには、活動量の増加が必要であり、そのためには新たにまちづくり活動へ参加する人を増やし、交流を促進する核となる拠点機能がセンター地区に必要な機能の1つであると考えています。</p> <p>令和6年度の下半期より、神戸電鉄フラワータウン駅前の県企業庁所有地（エキマエアキチ）にて、社会実験を通じてその効果や課題等を検証中です。</p> <p>実施しているコンテンツの中には、生産者による野菜の直売を行う朝市の開催もあり、田園地域と隣接した本市ならではの魅力の再発見や、都市と農村の連携促進につながるものと考えています。</p>
39	— 18. まちの再生	<p>市街地再開発事業がR2から3.1haでとまっていますが、どのような状況か教えてください。</p>	<p>本市の市街地再開発事業は三田駅前を4ブロックに分割し順次実施しており、成果指標欄の基準値の3.1haは、これまで事業完了したA・B・Dブロックの各区域面積の合計です。</p> <p>令和3年度から最終ブロックであるCブロック（区域面積1.9ha）に着手しており、当該ブロックが事業完了すると目標値の5.0haとなります。</p> <p>しかし、現時点での事業完了予定は令和10年度であることから令和8年度での目標達成は困難な状況です。</p>

## 第2回行政評価委員会事前質問一覧

資料9

★事前質問：38件

### 【ヒアリング対象外施策】

ヒアリング実施	取組番号・取組名（施策名）	事前質問	所管部署からの回答
40	— 18. まちの再生	町家等修景助成の対象となりうる町家は何軒程度あるのか教えてください。	令和4年3月調査時点で75件です。
41	— 18. まちの再生	ニュータウン再生推進のための取組について、新たな主体によってスタートした活動やつつじが丘の取り組みについて、もうすこし詳しく教えてください。	フラワータウンでは、神戸電鉄フラワータウン駅前の県企業庁所有地（エキマエアキチ）において、住民の有志により、子供の放課後の探求学習の場の運営や、不登校支援、喫茶店＋心理学を活用した悩み相談、民設民営の図書館などの活動がスタートしたところです。 つつじが丘では、地域住民代表との勉強会・意見交換を開始し、まちの課題である買い物環境や医療環境の改善、さらには若年層誘致に向けたお試し居住の実施に向けた協議を重ね、市・地域・事業者が協力して令和7年度から実施することとなりました。
42	— 19. 良好な住まい	施策全般を通じて、不動産価値が向上またはキープされた実感や声はありますでしょうか。	個別にそういった声を聞く機会がなく、また個人ごとに感じ方が異なるため回答は難しいですが、近年、本市人口の社会減が減少傾向に転じており、様々な要素が考えられますが、当該施策も直接または間接的に影響を与えているものと考えています。
43	— 20. 交通ネットワーク	次世代モビの利用者18人/日は、利用者にとっては役立つものですが数は少なく、経営面からは持続可能には思えません。また、多様な利用者がいるようにも思えません（高齢者中心？）。今後、どのような利用者を想定して運行し、利用者数を増やすのか考えを教えてください。	高齢化が進展する環境下においても域内移動の流動性維持及び便利施設への移動手段確保を目的に、徒歩や自転車等に代わる新たな移動手段としてグリーンスローモビリティの実証実験を行っています。 令和6年度は初の有償化による実証実験でしたが、車両定員6人に対し3人/便と、前年度と変わらない利用が見られたこと、また70歳台以上の利用で7割近くを占め、「買い物」目的の利用が多いことから、安定して日常利用のニーズに応えられていると考えています。 一般的に地域内交通は、収支均衡が困難とされており、本事業においても行政の支援だけでなく、持続可能な地域の移動手段となるよう、多様な利用者層の確保に向けた利用啓発のみならず、利用者のロコミによる認知拡大や、徒歩移動等が困難な方の需要に応じた運行等により利用者の獲得に努める他、団体からの支援（協賛等）獲得を進めてまいります。
44	— 20. 交通ネットワーク	バスの減便について、人材不足や物価高騰等の理由はわかりますが、市の考えを教えてください。	市では、三田市地域公共交通計画を令和6年度に策定し、「誰もが気軽に移動できるまち」を目指し、人の流れや量に応じ、交通事業者、地域、行政が適切な役割分担のもと、公民共創による持続可能な公共交通ネットワークの形成に取組みを推進しています。 バス等の大量輸送機関の維持には財政的な支援をする他、令和6年度から担い手確保に交通分野以外の団体が参画する「担い手共創プロジェクト」を構築し人材不足に対応する取組みを進めております。また、小さな需要には、地域と共創による地域内交通の導入を推進してまいります。

## 第2回行政評価委員会事前質問一覧

資料9

★事前質問：38件

### 【ヒアリング対象外施策】

ヒアリング実施	取組番号・取組名（施策名）	事前質問	所管部署からの回答
45	— 2 1. 水の保全	下水管の老朽化調査実施率は100%に達していますが、老朽化の状況をわかる範囲で教えてください。また、老朽化が確認された場所についてどのような対処がなされているか教えてください。	R 2～R 4年度にコンクリート系の下水管のカメラによる詳細調査を実施した結果(調査延長229km、マンホール6,750箇所)、管路L=58m、マンホール6か所、マンホール蓋337箇所の腐食破損が確認されました。これらの箇所についてはR 5年度より順次修繕、取り換えを実施しています。
46	— 2 2. 里山・自然の保全	道路インフラ事業において、「山並みと調和し一体的な景観を形成する街路樹の適正管理」をするためには、例えば里山やため池、眺望の景観を活かすために街路樹を取り除くことも視野に入ります。また、膨大な低木刈り込みを変更することも考えられます。適正な間隔にすること以外に、抜本的な適正化は検討されていますでしょうか。	街路樹の適正管理については、行動計画であるグリーン・マネジメントさんだ2.0（緑量の管理）に基づき、中央分離帯低木除去についても令和6年度から着手しています。
47	— 2 3. 持続可能な環境づくり	田園地域や山間部での太陽光パネルの設置状況と、安全安心や景観保全との両立方策を教えてください。 指標1が増加傾向である理由や内訳、対策を教えてください。新ごみ処理施設の負荷軽減に対しても、重要な観点かと思えます。	<p>【太陽光パネル】</p> <p>市内の田園地域や山間部には、発電事業者により約150箇所で、太陽光発電設備が設置されていると把握しています。設置する際には、市が「三田市里山と共生するまちづくり条例」等に基づき、無秩序な設置を防ぎ、安全安心な市民生活や里山の景観を守るため、地盤の安定性や設備の耐久性、一定の割合の森林面積を事業区域内に保全する等の基準などに沿って、適正な審査および指導等を行うことにより、一定の規制をかけています。</p> <p>【温室効果ガス排出量】</p> <p>温室効果ガス排出量は、産業部門の増加が主な要因となっており、新型コロナウイルス感染症からの経済活動再開の影響により製造業の生産量が増加したことが主な理由として考えられます。</p> <p>今年度企業を巻き込んだ市民を対象にしたイベントの開催など、市民をはじめ企業の意識を高めながら脱炭素化の取り組みを進めてまいります。</p> <p>なお、新ごみ処理施設で生み出される再生可能エネルギーも温室効果ガス削減に大きく寄与することから活用に向け検討を進めています。</p>

第2回行政評価委員会事前質問一覧

資料9

★事前質問：38件

【ヒアリング対象外施策】

ヒアリング実施	取組番号・取組名（施策名）	事前質問	所管部署からの回答
48 —	24. 協働・共創のまちづくり	<p>タウンミーティングや市長への手紙の内容を、市が受け取るに留まらず、市民と共有する仕組みはありますか。また、SNSの登録件数が増加傾向にあるものの、成果指標としては伸び悩んでいるように見えますので、対策を教えてください。</p>	<p>市民と共有する仕組みについて、タウンミーティングの議事録及び団体からの市長への手紙の概要は、ホームページで公開しています。個人からの市長への手紙については、そのほとんどが個人の状況や、それに対する主観に基づくものであることから公表していませんが、全市的に周知が必要と思われるものは公表する仕組みとしています。</p> <p>登録件数については、全戸配布する広報誌による周知に加え、商工会、観光協会、大学等の団体を通じた周知活動を行うとともに、さんだまつり等各種イベントにおいてLINEと連動した企画を実施するなどにより登録件数の増加に取り組んでいます。</p> <p>また、高齢者向けスマホ教室でLINE登録の実践や、チラシの配布も行っており、今後はこれら登録機会となるコンテンツを増やすことで、引き続き取り組んでいきます。なお、目標値は世帯数に基づいて設定しており、災害情報を広く市民に届けるため、世帯につき1名以上の登録者がいることを理想とした高い基準にしました。世帯数に対する登録者数の割合としては、阪神間7市の中で2番目に高い値となっています。</p>
49 —	25. 行政経営	<p>職員のチャレンジする意欲を喚起するための制度や仕組みがあれば教えてください。また、タウンミーティングや市長への手紙への対応から、職員発案で実現した施策があれば教えてください。</p>	<p>職員のチャレンジ意欲を喚起する仕組みとして、「①人事評価制度」「②職員提案制度」「③10%ルール」があります。①人事評価制度では、各自設定したチャレンジ性の高い目標への評価点について、通常目標よりも加点される制度とし、評価結果に応じた昇給号数を決定する仕組みにしています。</p> <p>次に、②職員提案制度は、市の事務事業における課題提起とその例示としての解決策を職員が提案し、これを市政に反映する仕組みとなっています。</p> <p>また、今年度から職員が勤務時間のうち10%を、自主的な改善業務や新規事業の検討に充てることのできる「③10%ルール」制度を創設しました。この制度は、創意ある取り組みを推進し、組織全体の活性化を図る土台となっており、職員提案制度などにも活用が可能となっています。</p> <p>さらに、業務内外で模範的な活動を行う職員を表彰し、その功績を讃える「職員表彰制度」により、職員の自律的な向上意欲を促進し、職場の士気や信頼関係を高めています。これらの制度を通じて「職員のチャレンジ」を支援し、組織力の向上を目指しています。</p>